



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年1月31日

上場会社名 株式会社 中広

上場取引所 東名

コード番号 2139 URL <https://www.chuco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 永次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 倉橋 誠一郎

TEL 058-247-2511

四半期報告書提出予定日 2020年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	5,166	2.1	80		71		36	
2019年3月期第3四半期	5,277	3.0	5	96.0	11	91.0	274	254.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	5.30	
2019年3月期第3四半期	40.37	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	3,783	2,044	54.1
2019年3月期	4,096	2,231	54.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 2,044百万円 2019年3月期 2,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		12.00	12.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,004	1.8	7	88.9	15	78.9	23	91.0	3.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	7,044,000 株	2019年3月期	7,044,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2020年3月期3Q	243,975 株	2019年3月期	243,939 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	6,800,035 株	2019年3月期3Q	6,800,061 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、主力商品である各戸配布型フリーマガジン、ハッピーメディア®『地域みっちゃく生活情報誌®』(以下、地域フリーマガジン)の月間発行部数を1,000万部(VC※加盟を含む)とすることを当面の目標に、中長期的には国内全ての都道府県で地域フリーマガジンを発行することを目指しております。

当第3四半期累計期間は、不安定な国際・国内状況を受けた地方経済の不透明感の高まりや、安価なネット広告へのシフト傾向などによる地方広告需要の一部低減に加え、印刷用紙価格の高騰や人手不足による配布費用の上昇圧力など自社メディアにかかる原価上昇要因が強まるなど、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

こうした中、当社は、新たなハッピーメディア®のラインアップ充実に取り組むとともに、不採算誌の一時休刊や営業拠点の統廃合を継続し、第1四半期に福井県内2拠点を1拠点に集約し移転、第2四半期に和歌山県の直営地域フリーマガジン1誌を休刊したことに加え、当第3四半期には群馬県の直営地域フリーマガジン1誌休刊及び1拠点閉鎖と愛知県内2拠点を集約し移転いたしました。また、第1四半期に実施したクリエイティブ部門である開発本部と営業本部の統合による営業本部の強化・一本化体制とともに、営業の業務効率化・省力化を目的とした業務フローや社内システムの改善に加え、従業員育成を図るための社内規程見直しなど生産性の向上に取り組み、収益力回復に努めてまいりました。

このような状況のもと、当第3四半期累計期間の売上高は、メディア広告事業において三重支社、滋賀支社、鳥取エリア及び北海道エリアの広告受注および名古屋のセールスプロモーション広告受注が前年同期を上回ったものの、一部エリアでのフリーマガジン広告及びセールスプロモーション広告の受注減少などにより、5,166,351千円(前年同期比2.1%減)となりました。売上総利益は、一部直営誌の休刊と拠点統廃合による原価減少要因を、印刷用紙価格の高騰など原価上昇要因が上回ったこと、およびセールスプロモーションの原価率が上昇したこと等により、2,285,377千円(前年同期比6.2%減)となりました。

経費面では、拠点統廃合による人件費や設備・車両・保険など管理コストの減少、及び減価償却費の減少を中心に、販売費及び一般管理費は2,365,519千円(前年同期比2.7%減)となりました。

その結果、営業損失は80,142千円(前年同期は5,147千円の営業利益)、経常損失は71,848千円(前年同期は11,734千円の経常利益)となり、四半期純損失は36,026千円(前年同期は274,544千円の四半期純利益)となりました。

※ VC契約とは

Voluntary Chain(ボランタリー・チェーン)契約。お互いの経営責任で同一の編集基準の各戸配布型無料情報誌を、ハッピーメディア®『地域みっちゃく生活情報誌®』ブランドで発行します。この契約により、当社はVC加盟契約先企業から商標使用料及び編集サイト(C-side)の使用料を得ております。

VC契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方(地域みっちゃく・厳格な掲載基準・正確な配部数・レスポンス重視)に賛同する企業とともにフリーマガジン事業を全国展開することで、全世代に安心・安全な広告インフラを迅速かつ広域に整備し、全国で広告を通じた地域経済の活性化に資することです。

報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分の変更を行っております。そのため、前年同期比較は、前年同期の数値を変更後の区分方法により組み替えて比較しております。変更の詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)セグメント情報 当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

① メディア広告事業

メディア広告事業は、当社が自社メディアとして発行するハッピーメディア®の全国展開を図るため、地域フリーマガジンの発行拠点である編集室と、広域営業を主とするセールスプロモーション部門が一体となって営業展開を行っております。

新たなハッピーメディア®ラインアップ充実の取り組みとして、当第3四半期より、就職を目指す大学生を対象とした地元企業ナビ『HOPE』岐阜版(11月発行、6,000部)を創刊し、岐阜県内及び隣接する愛知県の大学、短期大学及び専門学校への配布を開始いたしました。また、第1四半期に愛知県名古屋市内で創刊した集合住宅限定配布のハウジング専門誌『住も一ね』(別冊版)は、第2四半期に愛知県の発行エリアを拡大するとともに三重県の北勢エリアにおいて創刊し、12月末時点の状況は2県、総発行部数23万部となりました。前第3四半期に岐阜県で創刊した高校生のための就職応援本『Start! [スタート!]』(4月・12月発行)は、第1四半期における愛知版、三重版、滋賀版、群馬版、鳥取版の5版創刊により、発行県数6県、総発行部数7万部(前年同期比438.5%増)と

なっております。

当社及びV C契約先が発行する地域フリーマガジンにおきましては、収益性向上を図るため配布エリア・発行部数の見直しによる既発行誌の統廃合を継続し、12月末時点の状況は、31都道府県（前年同期末は32都道府県）月間総発行部数905万部（前年同期比3.4%減）となり、主な県の県内世帯到達率は、岐阜県90.0%、愛知県77.5%（うち名古屋市73.8%）、三重県80.8%、滋賀県76.5%となっております。また、季刊誌として園児のいる家庭を配布先とするハッピーメディア®『ままここと®』は、第2四半期に札幌版（北海道札幌市、40,000部）及び函館版（同函館市、34,000部）を創刊したものの、当第3四半期に三重版と滋賀版を休刊いたしました。この結果、12月末時点の状況は4道県、総発行部数23万部（前年同期比10.0%減）となっております。

このような状況のもと、メディア広告事業における売上高は4,840,941千円（前年同期比2.0%減）となりました。また、セグメント利益は338,465千円（前年同期比17.9%減）となりました。

② その他（EC事業、IT事業）

EC事業に含まれる通信販売事業では、第2四半期の消費増税駆け込み需要による増加から一転、消費増税還元策の対象事業者に対する競争力の低下や、前第1四半期における特需の平準化による音楽CD販売の減少などの影響により前年を下回りました。

また、IT事業では、フリーマガジンとWebとのメディアミックスとして展開する地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ\FRIMO®」（furimo.jp）の会員数は148,669名（前年同期比3.6%増）、掲載店舗数は38,632件（前年同期比5.4%増）となり、フリーマガジンとインターネットを融合した広告（I o P: Internet of Paper）の取り組みとして無料配布しているスマートフォン向けAR（拡張現実）アプリ「フリモAR」のダウンロード数は149,011件（前年同期比24.9%増）となっております。

このような状況のもと、売上高は325,410千円（前年同期比3.9%減）となりました。また、セグメント損失は18,715千円（前年同期は2,376千円のセグメント利益）となりました。

（注）発行部数、拠点数、会員数、掲載店舗数、ダウンロード件数は2019年12月末現在

（2）財政状態に関する説明

当社の当第3四半期会計期間末の総資産は、3,783,018千円（前事業年度末から313,320千円の減少）となりました。これは主に流動資産のその他が66,353千円及び投資その他の資産のその他が61,103千円増加したものの、現金及び預金が295,339千円及び投資有価証券が130,968千円減少したこと等によるものです。

負債は、1,738,222千円（前事業年度末から126,910千円の減少）となりました。これは主に流動負債のその他が43,901千円増加したものの、未払法人税等が139,565千円及び賞与引当金が35,008千円減少したこと等によるものです。

純資産は、2,044,796千円（前事業年度末から186,409千円の減少）となりました。これは主に利益剰余金が117,627千円及びその他有価証券評価差額金が68,760千円減少したことによるものです。

なお、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は54.1%です。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期通期（2019年4月1日～2020年3月31日）の業績予想につきましては、2019年10月4日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

連結決算への移行について

当社は、2019年9月6日付「株式会社アド通信社西部本社スポンサー契約締結及び子会社設立に関するお知らせ」の開示のとおり、2019年9月に設立した株式会社アド通信社西部本社を連結子会社とする連結決算への移行を当第3四半期より予定しておりましたが、当該子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、本日開催の取締役会において、現時点では連結決算への移行は行わないことを決定いたしました。

今後、当該子会社の重要性が増し連結決算に移行することを決定した際には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,754,206	1,458,867
受取手形及び売掛金	917,500	840,246
商品	10,651	13,308
仕掛品	2,512	3,555
その他	111,576	177,930
貸倒引当金	△5,742	△6,300
流動資産合計	2,790,705	2,487,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	235,151	241,068
土地	477,958	523,682
その他(純額)	42,181	33,468
有形固定資産合計	755,291	798,219
無形固定資産		
投資その他の資産	53,143	50,692
投資有価証券	288,348	157,379
差入保証金	180,018	172,336
繰延税金資産	-	30,356
その他	69,450	130,554
貸倒引当金	△40,617	△44,127
投資その他の資産合計	497,199	446,498
固定資産合計	1,305,633	1,295,411
資産合計	4,096,339	3,783,018

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	774,536	789,242
短期借入金	360,000	380,000
1年内返済予定の長期借入金	45,594	42,856
未払金	60,582	58,011
未払費用	99,048	118,807
未払法人税等	147,678	8,112
賞与引当金	49,200	14,192
その他	138,613	182,514
流動負債合計	1,675,253	1,593,736
固定負債		
長期借入金	142,986	113,582
その他	46,893	30,903
固定負債合計	189,879	144,485
負債合計	1,865,133	1,738,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金	94,800	94,800
利益剰余金	1,652,524	1,534,896
自己株式	△15,803	△15,824
株主資本合計	2,135,821	2,018,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,384	26,624
評価・換算差額等合計	95,384	26,624
純資産合計	2,231,205	2,044,796
負債純資産合計	4,096,339	3,783,018

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	5,277,963	5,166,351
売上原価	2,841,841	2,880,974
売上総利益	2,436,121	2,285,377
販売費及び一般管理費	2,430,974	2,365,519
営業利益又は営業損失(△)	5,147	△80,142
営業外収益		
受取利息	293	304
受取配当金	1,575	1,264
受取賃貸料	9,884	11,080
その他	3,554	6,165
営業外収益合計	15,309	18,815
営業外費用		
支払利息	2,093	1,441
支払手数料	2,158	5,643
車両事故損失	3,715	2,606
その他	753	830
営業外費用合計	8,721	10,521
経常利益又は経常損失(△)	11,734	△71,848
特別利益		
投資有価証券売却益	404,969	40,926
投資有価証券清算益	1,924	-
特別利益合計	406,893	40,926
特別損失		
投資有価証券評価損	3,957	-
固定資産除却損	-	1,656
特別損失合計	3,957	1,656
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	414,670	△32,577
法人税、住民税及び事業税	121,845	8,664
法人税等調整額	18,280	△5,214
法人税等合計	140,126	3,449
四半期純利益又は四半期純損失(△)	274,544	△36,026

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上額 (注)3
	メディア広告事業			
売上高				
外部顧客への売上高	4,939,253	338,709	—	5,277,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,939,253	338,709	—	5,277,963
セグメント利益	412,461	2,376	△409,690	5,147

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「EC事業」を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門にかかる一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上額 (注)3
	メディア広告事業			
売上高				
外部顧客への売上高	4,840,941	325,410	—	5,166,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,840,941	325,410	—	5,166,351
セグメント利益又は損失(△)	338,465	△18,715	△399,892	△80,142

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「EC事業」を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門にかかる一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

営業部門の体制強化を目的とした組織再編を第1四半期会計期間において行ったことから、従来の「メディア事業」及び「広告SP事業」を「メディア広告事業」として集約する一方、「メディア事業」に含めておりました「EC事業」他を「その他」といたしました。

また、同組織再編に伴ない、従来、調整額に含めていた一般管理費の一部を「メディア広告事業」に含めております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、当第3四半期累計期間の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。